

第2章 幼児教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策

平日日中の教育・保育（幼稚園、保育園、認定こども園等）及び11の地域子ども・子育て支援事業について、保護者へのニーズ調査結果や利用実績等に基づき、次のとおり量の見込み（利用定員総数や必要事業量）とその確保方策を設定します。

なお、量の見込み及び確保方策を設定する単位となる教育・保育提供区域は、第1期計画から引き続き市内を1区域とします。

1 平日日中の教育・保育（幼稚園、保育園、認定こども園等）

(1) 1号認定

- ・・・1号認定は、子どもが3歳以上の専業主婦（夫）家庭、就労時間が短い家庭で、認定こども園及び幼稚園を希望

量（需要量）の見込みの考え方

1号認定（2号認定の「幼稚園を希望」を含む）の申込者数は、第1期計画期間中の平成27年度～30年度は年度によって増減があるものの、概ね横ばいで推移しています。一方、今後の3～5歳人口は、第2期計画期間の令和6年度に平成30年度比で▲5.2%減少する見通しです。

なお、同じ3歳以上を対象とする2号認定（保育園希望）は、有配偶女性の就業率の上昇等を踏まえて、保育園希望率（希望者数／3～5歳人口）の今後の上昇を見込み、事業実績に基づく量の見込みを設定することから、整合を図り、1号認定（2号認定の「幼稚園を希望」を含む）の量の見込みも事業実績に基づくものとします。

そして、事業実績に基づき量の見込みを推計すると、2号認定（幼稚園を希望）を含めて、令和6年度には平成30年度実績比で▲8.3%の減少が見込まれます。

量の見込み及び確保量

区分	実績	第2期計画				
	(※1)平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績に基づく量の見込み (利用定員総数/人)	1,912人	1,481人	1,479人	1,468人	1,453人	1,418人
②確保量	認定こども園	—	—	—	—	—
	幼稚園	663人	663人	663人	663人	663人
	確認を受けない幼稚園(※2)	1,587人	1,155人	1,155人	1,155人	1,155人
過不足(②-①)	338人	337人	339人	350人	365人	400人

※1 平成30年度実績には、次頁の2号認定の「幼稚園を希望」を含む

※2 「確認を受けない幼稚園」=私学助成により運営する幼稚園

確保方策

1号認定については、既存の幼稚園の定員の中で、必要な利用定員総数の受け入れを図ります。

(2) 2号認定（幼稚園を希望）

・・・子どもが3歳以上の共働き家庭等で、幼稚園及び預かり保育を希望

量（需要量）の見込みの考え方

2号認定のうち、幼稚園及び預かり保育の希望者の量の見込みは、同じ3歳以上を対象とする前述の1号認定や後述の2号認定（保育園希望）の推計方法と整合させる必要があることから、事業実績に基づく量の見込みを推計しました。

量の見込み及び確保量

区分	実績	第2期計画				
	平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績に基づく量の見込み (利用定員総数/人)		352人	351人	348人	343人	336人
② 確保 量	認定こども園		-	-	-	-
	幼稚園		432人	432人	432人	432人
過不足(②-①)		80人	81人	84人	89人	96人

※平成30年度実績は不明

確保方策

2号認定（幼稚園を希望）については、既存の幼稚園の定員の中で、必要な利用定員総数の受け入れを図ります。

(3) 2号認定（保育園を希望）

・・・子どもが3歳以上の共働き家庭等で、保育園等を希望

量（需要量）の見込みの考え方

2号認定のうち、保育園の希望者は、第1期計画期間中の平成27年度～30年度で保育園申込者数が約1割増加しています。

2号認定（保育園希望）の量の見込みは、同じ3歳以上を対象とする1号認定や2号認定（幼稚園等希望）の推計方法と整合させる必要があることから、事業実績に基づく量の見込みを推計しました。

有配偶女性の就業率の上昇を踏まえると、今後も保育園希望率の上昇を見込み、第2期計画期間の令和6年度における平成30年度実績比の増加率は8.3%増となっています。

そして、平成30年度の保育園申込率（申込者数／3～5歳人口）は32.3%で、事業実績に基づく推計では、令和6年度に37.0%に上昇する見通しです。

量の見込み及び確保量

区分	実績	第2期計画					
	平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
①事業実績に基づく量の見込み (利用定員総数/人)	949人	970人	997人	1,015人	1,029人	1,028人	
② 確保 量	幼稚園及び預かり保育	—	—	—	—	—	
	保育園	1,078人	1,154人	1,154人	1,180人	1,180人	1,206人
	認定こども園	—	—	—	—	—	—
	認可外保育施設 (企業主導型保育施設)	9人	9人	9人	9人	9人	9人
過不足(②-①)	138人	193人	166人	174人	160人	187人	

確保方策

2号認定（保育園を希望）については、既存の保育園や認可外保育施設（企業主導型保育施設）の定員の中で、必要な利用定員総数の受け入れを図ります。

(4) 3号認定（0歳）

・・・子どもが0歳の共働き家庭等で、保育園等を希望

量（需要量）の見込みの考え方

3号認定（0歳）は、母親における育児休業取得率の上昇や、1・2歳児の受け皿整備を強力に推進する国の子育て安心プランの方向性等を考慮しつつ、ニーズ調査結果に基づき量の見込みを推計しました。

平成30年度の保育園申込率（申込者数／0歳人口）13.1%に対して、令和6年度の保育園希望率は17.3%に上昇する見通しとなっています。

量の見込み及び確保量

区分	実績	第2期計画					
	平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
①ニーズ調査結果に基づく量の見込み (利用定員総数/人)	129人	164人	161人	158人	155人	152人	
②確保量	保育園	142人	153人	153人	153人	153人	153人
	認定こども園	—	—	—	—	—	—
	小規模保育事業	5人	5人	5人	5人	5人	5人
	家庭的保育事業	2人	2人	2人	2人	2人	2人
	事業所内保育事業	—	—	—	—	—	—
	居宅訪問型保育事業	—	—	—	—	—	—
	認可外保育施設 (企業主導型保育施設)	21人	27人	27人	27人	27人	27人
過不足 (②-①)	41人	23人	26人	29人	32人	35人	

確保方策

3号認定（0歳）については、既存の保育園及び認可外保育施設（企業主導型保育施設）の定員増により、必要な利用定員総数の受け入れを図ります。

(5) 3号認定（1・2歳）

・・・子どもが1・2歳の共働き家庭等で、保育園等を希望

量（需要量）の見込みの考え方

3号認定（1・2歳）は、有配偶女性の就業率の上昇と、1・2歳児の受け皿整備を強力に推進する国の子育て安心プランの方向性ととも、平成30年度の申込者数は、第1期計画における平成31年度の量の見込みを130人超上回っている状況等を考慮しつつ、ニーズ調査結果に基づき量の見込みを推計しました。

平成30年度の保育園申込率（申込者数／1・2歳人口）36.1%に対して、令和6年度の保育園希望率は46.3%に上昇する見通しとなっています。

量の見込み及び確保量

区分	実績	第2期計画					
	平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
①ニーズ調査結果に基づく量の見込み (利用定員総数/人)	675人	890人	877人	867人	850人	835人	
②確保量	保育園	452人	495人	495人	529人	529人	563人
	認定こども園	-	-	-	-	-	-
	小規模保育事業	14人	14人	14人	14人	14人	14人
	家庭的保育事業	8人	8人	8人	8人	8人	8人
	事業所内保育事業	-	-	-	-	-	-
	居宅訪問型保育事業	-	-	-	-	-	-
	一時預かり事業 (幼稚園型II)	-	-	235人	235人	235人	235人
	認可外保育施設 (企業主導型保育施設)	56人	68人	125人	125人	125人	125人
過不足 (②-①)	-145人	-305人	0人	44人	61人	110人	

確保方策

3号認定（1・2歳）については、既存の保育園及び認可外保育施設（企業主導型保育施設）の定員増とともに、2歳児を定期的に幼稚園で預かる「一時預かり事業（幼稚園型II）」の導入を促し、必要な利用定員総数の受け入れを図ります。

2 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

- ・・・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業で、事業類型は、子育て支援事業や保育園等の利用支援と関係機関との連絡調整等を行う「基本型」、いわゆる保育コンシェルジュが市の窓口等で相談・助言等を行う「特定型」、主に保健師が情報提供や支援プランの策定等を行う「母子保健型」の三つ

量（需要量）の見込みの考え方

本市では現在、本事業について基本型を1か所、特定型を1か所、母子保健型を1か所、計3か所で実施しています。

また、本市では「ネウボラざまりん（子育て世代包括支援センター）」を市役所2階に設置しているほか、令和2年度から全ての子育て支援センターで「基本型」を実施することから、これらの動向を踏まえて量の見込みを推計しました。

量の見込み及び確保量

区分	実績	第2期計画					
	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
①事業実績等に基づく量の見込み (実施か所数/か所)	3か所	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所	
②確保量	基本型	1か所	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所
	特定型（保育コンシェルジュ）	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	母子保健型	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所

確保方策

既存の3か所に加えて、令和2年度から子育て支援センターに2か所新たに追加し、計5か所で事業を実施します。関係機関と相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。

(2) 地域子育て支援拠点事業

・・・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所（子育て支援センター等）を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業

量（需要量）の見込みの考え方

本市では現在、本事業を子育て支援センター3か所で実施しています。
本事業の量の見込みについては、事業実績を踏まえて推計しました。

量の見込み及び確保量

区分	実績	第2期計画				
	平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績に基づく量の見込み (年間延利用/人)	34,069人	42,159人	43,027人	43,863人	44,539人	45,128人
②確保量	実施か所数	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所
	年間延利用	34,069人	42,159人	43,027人	43,863人	44,539人

確保方策

令和元年度に第2子育て支援センターを小田急相模原駅前に移転し、現在、市内3か所での実施体制となっています。今後は、更なる利用増に対応するため、各支援センターが相互に連携を図りながら、相談、情報提供の充実に努めます。

(3) 妊婦健康診査事業

- ・・・妊婦の健康の保持及び増進を図るため、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業

量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、過去4年（平成27年度～30年度）の0歳人口における利用率（受診率）の平均値を使用して、量の見込みを推計しました。

量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績に基づく量の見込み	（年間実利用／人）	838人	948人	931人	911人	897人	878人
	（年間延利用／人）	10,569人	11,376人	11,172人	10,932人	10,764人	10,536人
②確保量	年間実利用	838人	948人	931人	911人	897人	878人
	年間延利用	10,569人	11,376人	11,172人	10,932人	10,764人	10,536人

確保方策

県の産科婦人科医会が委託している医療機関等に委託して、国の示す「標準的な審査項目」に従う検査を実施し、妊婦と胎児の健康管理に努めます。

(4) 乳児家庭全戸訪問事業

- ・・・生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、0歳人口＝事業対象者であり、推計0歳人口を量の見込みとして設定しました。

量の見込み及び確保量

区分	実績	第2期計画				
	平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み (年間訪問乳児数／人)		948人	931人	911人	897人	878人
②確保量	訪問率	100.3%	100%	100%	100%	100%
	年間訪問乳児数	873人	948人	931人	911人	897人

確保方策

乳児のいる全家庭訪問を目指すほか、育児に不安を持つ産婦が増えてきていることから、関係機関との連携強化により、早期訪問等の状況の早期把握に努めます。

(5) 養育支援訪問事業

- ・・・要保護児童対策地域協議会や虐待ネットワーク等を通じ、養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。

量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、事業の訪問率（訪問件数／0～5歳人口）の過去4年（平成27年度～30年度）の平均値と、一人当たりの平均利用回数を使用して、量の見込みを推計しました。

量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績に基づく 量の見込み	年間実利用／人	8人	2人	2人	2人	2人	2人
	年間延利用／回	99回	27回	27回	27回	27回	27回
②確保量	年間延利用／回	105回	120回	120回	120回	120回	120回

確保方策

乳児家庭全戸訪問事業の実施結果や各種の母子保健事業を通じて、かつ、関係機関との連携強化により、養育支援を必要とする家庭の的確な把握に努めるとともに、継続的な支援を図ります。

(6) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）

・・・会員として乳幼児や小学生等の児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、協力会員として当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業

量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、協力会員率（協力会員数／0～11歳人口）の過去3年（平成28年度～30年度）の伸び率を使用し、第2期計画期間の協力会員数を推計した上で、過去3年（平成28年度～30年度）の利用状況を踏まえて量の見込みを推計しました。

量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績に基づく量の見込み	年間延利用／人	2,653人	2,688人	2,761人	2,818人	2,860人	2,933人
	協力会員数／人	131人	142人	146人	149人	151人	155人
②確保量	実施か所数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	年間延利用	2,653人	2,688人	2,761人	2,818人	2,860人	2,933人

確保方策

ファミリー・サポート事業についての周知に努めるとともに、協力会員を増やすための積極的な広報や、協力会員になるための講習会を実施し、協力会員確保のための機会を増やします。

(7) 一時預かり事業

- ・・・家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、幼稚園、保育園、その他の場所で一時的に預かりを行う事業

量（需要量）の見込みの考え方

本事業の「幼稚園型（幼稚園における在園児を対象とする一時預かり）」については、ニーズ調査結果に基づき推計を行ったところ、平成30年度実績を大きく上回っています。

特に「幼稚園型」の2号認定による定期利用は、ニーズ調査結果に基づき、母親の年間就労日数（例えば、週5日×52週＝260日）＝預かり保育の利用日数として集計しており、実績を大きく上回っています。

また、「幼稚園型以外」については、事業実績に基づき推計を行いました。

【幼稚園型】

量の見込み及び確保量

区分	実績	第2期計画					
	平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
①ニーズ調査結果に基づく量の見込み (年間延利用/人日)	30,971人	80,081人	80,767人	80,881人	80,709人	79,481人	
	30,971人	11,301人	11,398人	11,414人	11,389人	11,216人	
		68,780人	69,369人	69,467人	69,320人	68,265人	
②確保量	一時預かり事業（幼稚園型I）	19,047人	49,249人	49,671人	49,741人	49,636人	48,880人
	上記以外（私学助成による預かり保育等）	11,924人	30,832人	31,096人	31,140人	31,073人	30,601人

確保方策

市内の幼稚園で一時預かり事業を実施します。この事業は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の対象となっており、無償化による一時預かりの利用の伸びを注視しながら、必要な供給体制を検討します。

【幼稚園型以外】

量の見込み及び確保量

区分	実績	第2期計画				
	平成 30年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
①事業実績に基づく 量の見込み (年間延利用/人)	3,687人	3,914人	3,900人	3,872人	3,835人	3,769人
一時預かり事 業(幼稚園型以 外)	3,372人	3,616人	3,603人	3,578人	3,543人	3,482人
ファミリー・ サポート事業 (就学前児 童)	315人	298人	297人	294人	292人	287人
② 確保 量						
一時預かり事 業(幼稚園型以 外)	3,372人	3,616人	3,603人	3,578人	3,543人	3,482人
ファミリー・ サポート事業 (就学前児 童)	315人	298人	297人	294人	292人	287人

確保方策

市内の保育園で一時預かり事業を実施します。この事業は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の対象となっており、無償化による一時預かりの利用の伸びを注視しながら、必要な供給体制を検討します。

(8) 延長保育事業

・・・保育認定（2号、3号）を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育園において保育を実施する事業

量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、事業の利用率（延利用者数／0～5歳人口）の過去3年（平成28年度～30年度）の伸び率を使用し、量の見込みを推計しました。

量の見込み及び確保量

区分	実績	第2期計画				
	平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績に基づく量の見込み (年間延利用/人)	28,184人	27,699人	28,179人	28,557人	28,840人	28,904人
②確保量	実施園数	23園	25園	25園	25園	25園
	年間延利用	28,184人	27,699人	28,179人	28,557人	28,840人

確保方策

市内の認可保育園全園で本事業を実施します。

(9) 病児・病後児保育事業

・・・病気又は病気回復期の児童について、保育園等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育する事業

量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、現在、病気の回復期にある児童の一時的な保育（病後児保育事業）を実施しており、量の見込みの推計に当たっては、事業の利用率（延利用者数／0～5歳人口）の過去4年（平成27年度～30年度）の平均値を使用しつつ、新たに開設する病児保育1か所の利用分を加えて推計を行いました。

量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績に基づく量の見込み (年間延利用/人)		137人	888人	887人	887人	885人	882人
②確保量	病児・病後児保育事業	1か所 137人	2か所 888人	2か所 887人	2か所 887人	2か所 885人	2か所 882人
	体調不良型	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—
	子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）	—	—	—	—	—	—
—		—	—	—	—	—	

※就学前児童の利用分のみ

確保方策

仕事と子育ての両立を支援するため、既存の病後児保育事業に加えて、令和2年度以降は病児対応の事業を実施します。

(10) 放課後児童健全育成事業（児童ホーム）

- ・・・保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業

量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、事業実績に基づき量の見込みを推計し、平成30年度の申込率（申込児童数／対象年齢人口）が、低学年で23.1%、高学年で3.3%であるのに対して、令和6年度の希望率は、低学年で28.7%、高学年で6.9%へ上昇を見込んでいます。

量の見込み及び確保量

区分	実績	第2期計画				
	平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績に基づく量の見込み (年間実利用/人)	812人	870人	891人	919人	952人	1,001人
1年生	293人	313人	310人	326人	343人	368人
2年生	243人	236人	238人	228人	233人	240人
3年生	172人	191人	189人	192人	187人	193人
4年生	71人	82人	100人	107人	117人	120人
5年生	24人	35人	39人	49人	52人	58人
6年生	9人	13人	15人	17人	20人	22人
②確保量	800人	845人	885人	925人	965人	1,005人
実施か所数	16か所	17か所	18か所	19か所	20か所	21か所
1年生	293人	313人	310人	332人	353人	372人
2年生	242人	236人	238人	228人	236人	240人
3年生	170人	191人	189人	192人	187人	193人
4年生	70人	77人	98人	107人	117人	120人
5年生	20人	25人	37人	49人	52人	58人
6年生	5人	3人	13人	17人	20人	22人
過不足(②-①)	▲12人	▲25人	▲6人	6人	13人	4人

確保方策

共働き家庭の増加に伴い、需要が拡大しており、今後も必要な学区への整備等により、需要に対する供給体制の確保を図ります。

(11) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

- ・・・各施設事業者において実費徴収を行うことができることとされている、食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する事業

量（需要量）の見込みの考え方

本事業は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、支給対象等が変更になることを考慮し、量の見込みを設定しました。

量の見込み及び確保量

区分		実績	第2期計画				
		平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①事業実績等に基づく量の見込み (年間延支給児童数/人)			2,916人	2,916人	2,916人	2,916人	2,916人
② 確保 量	年間支給児童数	2人	2,916人	2,916人	2,916人	2,916人	2,916人

確保方策

実費徴収の対象となる費用や対象児童の見直しが必要であるため、対象児童を適切に把握した上で事業を実施します。